

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第105期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営部長 足立宏二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3834-7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高橋政典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号) (注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	18,745	17,946	19,101	17,337	15,868
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	4,124	3,211	1,355	2,009	1,100
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	2,335	3,965	1,203	1,943	1,004
連結純資産額	百万円	23,204	28,310	24,103	19,243	24,492
連結総資産額	百万円	666,561	659,906	654,154	656,898	659,320
1株当たり純資産額	円	193.75	229.66	189.50	150.69	190.99
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	20.80	32.99	9.65	15.50	8.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		31.25	8.75		7.12
自己資本比率	%		4.24	3.63	2.87	3.64
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.23	9.15	8.34	8.75	9.02
連結自己資本利益率	%	10.90	15.48	4.64	9.11	4.67
連結株価収益率	倍	12.69	5.27	9.74		8.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,630	11,237	6,304	905	7,875
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,791	8,628	12,950	4,005	5,552
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,174	2,870	186	298	255
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	55,097	55,360	48,527	51,329	53,397
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	611 [284]	593 [271]	628 [250]	640 [233]	651 [218]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結総資産額の算定にあたり、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ連結総資産額は、2,536百万円減少しております。

3 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する

会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

また、従来、小数単位は下1桁で記載しておりましたが、当連結会計年度より下2桁で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前3連結会計年度の比率についても下2桁で表示しております。

- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	16,968	16,427	17,674	16,002	14,573
経常利益 (は経常損失)	百万円	3,569	3,012	1,172	1,993	904
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,050	3,842	1,251	1,858	888
資本金	百万円	14,256	14,443	14,706	14,706	14,706
発行済株式総数	千株	120,503	122,831	126,286	126,286	126,286
純資産額	百万円	22,845	27,583	23,387	18,601	23,584
総資産額	百万円	650,612	645,880	642,105	646,674	650,514
預金残高	百万円	613,409	603,618	604,182	613,066	611,803
貸出金残高	百万円	427,176	432,465	424,201	434,207	427,970
有価証券残高	百万円	143,850	134,407	139,531	128,427	137,983
1株当たり純資産額	円	189.79	224.84	185.45	147.51	187.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	1.00 ()	1.50 ()	2.00 ()	1.00 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	17.51	31.78	9.98	14.74	7.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		30.10	9.05		6.26
自己資本比率	%		4.27	3.64	2.87	3.62
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.04	9.01	8.18	8.57	8.79
自己資本利益率	%	9.59	15.23	4.90	8.85	4.21
株価収益率	倍	15.08	5.48	9.42		9.38
配当性向	%	5.71	4.71	20.04		21.30
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	588 [276]	575 [264]	612 [245]	623 [228]	636 [213]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 総資産額の算定にあたり、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第102期(平成19年3月)から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ総資産額は、2,536百万円減少しております。

3 第101期(平成18年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第104期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第102期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

また、従来、小数単位は下1桁で記載しておりましたが、当事業年度より下2桁で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前3事業年度の比率についても下2桁で表示しております。

7 単体自己資本比率は、第102期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、第101期(平成18年3月)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

昭和17年8月	郡山無尽(株)・会津勸業無尽(株)・磐城無尽(株)の3社が合併して、大東無尽(株)を設立
昭和26年10月	相互銀行法の制定に伴い、(株)大東相互銀行に商号変更
昭和42年2月	本店新築落成
昭和50年9月	事務センター新築
昭和51年4月	オンラインシステム導入
昭和55年2月	第2次オンラインシステム稼働
昭和58年4月	国債等募集業務(国債窓販)開始
昭和62年6月	国債等売買業務(ディーリング)開始
平成元年2月	普通銀行へ転換して(株)大東銀行に商号変更
平成元年11月	クレジットカード業務に係る事業会社として、(株)大東ミリオンカード並びに(株)大東カードを設立
平成2年3月	信用保証業務に係る事業会社として、大東信用保証(株)を設立
平成3年1月	リース業務に係る事業会社として、(株)大東リースを設立
平成3年5月	第3次オンラインシステム稼働
平成4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成10年12月	投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	保険商品販売業務取扱開始
平成14年1月	(株)大東ミリオンカードを(株)大東クレジットサービスに商号変更
平成17年2月	(株)大東クレジットサービスと(株)大東カードが合併し、(株)大東クレジットサービスとなる(現・連結子会社)
平成17年12月	証券仲介業務取扱開始
平成18年4月	大東信用保証(株)を存続会社、(株)大東リースを消滅会社として合併し、株式会社大東リースとなる(現・連結子会社)
平成21年1月	新勘定系システム稼働

3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結される子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計62か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

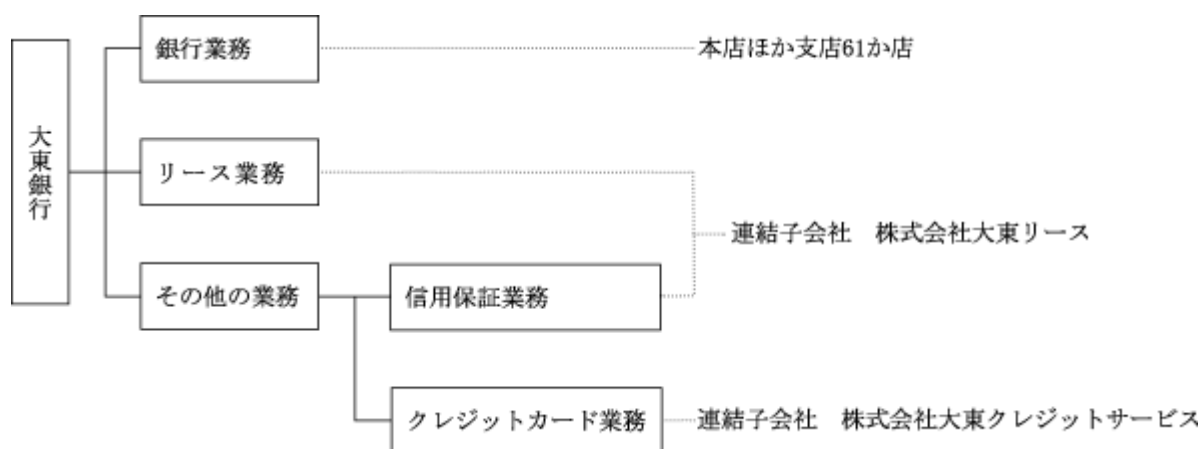
〔リース業務〕

ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他の業務〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務（なお、経営資源の本来業務への集中を図る観点から、株式会社大東リースにおける新規の保証業務は停止しております。）、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 大東クレジット サービス	福島県 郡山市	40	クレジッ トカード 業	43.75 ()	5 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係		
株式会社 大東リース	福島県 郡山市	380	リース業 信用保証 業	85.30 ()	4 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係		

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
3 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
従業員数(人)	636 〔213〕	5 〔1〕	10 〔4〕	651 〔218〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員327人を含んでおりません。
2 従業員には執行役員5名を含んでおります。
3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
636 〔213〕	39.3	17.2	4,570

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員317人を含んでおりません。
2 従業員には執行役員5名を含んでおります。
3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、大東銀行職員組合と称し、組合員は511人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期におけるわが国の経済動向をみますと、世界的な金融危機を背景とした景気低迷から一部回復の兆しが見られたものの、企業の収益環境や雇用情勢は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、企業の生産面においては、在庫調整の進展や海外需要の回復及び国内において各種政策効果による内需回復などにより持ち直しの動きが見られました。反面、企業業績の低迷を受け、有効求人倍率、雇用者所得が共に低水準で推移するなど、家計を取り巻く環境は厳しさを増し、個人消費面が低迷するなど、県内経済環境は先行きに不透明感が残るものとなりました。

当行は、目指すべき銀行像として「お客さまから支持される銀行」、「安定した配当のできる銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」の4項目を経営理念に掲げ、その実現を目指すために「第二次経営計画(変革と挑戦)」(平成21年4月～平成26年3月)を策定しており、当期においては、本計画に掲げる諸施策の実行に注力するとともに、役職員一丸となり業績の向上に邁進してまいりました。その結果、以下のような経営成績となりました。

経常収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少などにより、前連結会計年度比14億69百万円減少して158億68百万円となりました。経常費用は資金調達費用及び与信関連費用の減少、並びに有価証券関係損失の減少などにより、前連結会計年度比45億79百万円減少して147億68百万円となりました。この結果、経常利益は11億円(前連結会計年度比31億9百万円増益)、当期純利益は10億4百万円(前連結会計年度比29億48百万円増益)となりました。

店舗につきましては、営業体制の効率化を図るため、本年2月末にさくら通支店を若葉支店へ統合いたしました。この結果、当期末の店舗数は62か店となりました。店舗外ATM設備につきましては、当期に株式会社セブン銀行及び株式会社イオン銀行とATM利用提携をし、お客さまの利便性向上を図るとともに、再配置を実施した結果、当期末では93か所となっております。

なお、本年6月2日に、地元の郡山市で発展の目覚ましい八山田地区に、当行としては14年ぶりとなる新店舗を開設いたしました。

業務面につきましては、県内中小企業や個人の事業主の皆さまへより円滑にかつ幅広く資金を供給し、地域経済の活性化を図るため、『新規開拓専担チーム』を本部の営業企画部内に設置いたしました。また、住宅ローンをはじめとするお客さまのローン借入ニーズにお応えするため、白河市の新白河駅前支店内に「白河ローンセンター」を新設いたしました。その他、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的として、国立大学法人福島大学及び公立大学法人会津大学に続き、日本大学工学部と産学連携・協力に関する協定を締結し、「地域利用者の利便性向上・地域への貢献」を進めるとともに積極的に地域貢献活動を実施していく体制を整えました。

商品面につきましては、企業として世界共通の課題となっている地球温暖化防止及び環境保護に積極的に取り組むべきであるとの考えのもと、定期預金残高の0.005%相当額を当行が「湖美来基金」へ寄付する「エコ定期預金(ふるさと環境応援団)」、環境住宅(オール電化住宅・ガス化住宅)を建築する際に住宅ローン利用時の金利を割引く「エコ住宅ローン」、太陽光発電システム・オール電化へのリフォームの際にリフォームローン金利を割引く「エコリフォームローン」、ハイブリッドカー、電気自動車等を購入する場合にマイカーローンの金利を割引く「マイカーローン」等、エコ関連商品の充実を図りました。

〔主要勘定〕

預金につきましては、公金預金は増加したものの、個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比8億円減少して期末残高6,114億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比55億円減少して期末残高4,278億円となりました。

預り資産につきましては、前連結会計年度末比135億円増加して期末残高951億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比95億円増加して期末残高1,377億円となりました。外国為替取扱高は、前連結会計年度比34百万ドル減少して66百万ドルとなりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は145億73百万円（前連結会計年度比14億28百万円減少）、経常利益は9億4百万円（前連結会計年度比28億98百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は9億24百万円（前連結会計年度比1億37百万円減少）、経常利益は89百万円（前連結会計年度比91百万円増益）となりました。

〔その他の業務〕

その他の業務（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は6億17百万円（前連結会計年度比35百万円減少）、経常利益は1億29百万円（前連結会計年度比1億40百万円増益）となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比20億68百万円増加して533億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより78億75百万円（前連結会計年度比87億80百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が、有価証券の売却、償還による収入を上回ったことなどにより 55億52百万円（前連結会計年度比95億58百万円減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払などにより 2億55百万円（前連結会計年度比42百万円増加）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は、国内業務部門では102億46百万円、国際業務部門では1億58百万円となり、相殺消去後の合計では104億2百万円となりました。役務取引等収支は、全体で15億50百万円、その他業務収支は全体で97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	10,469	292	2	10,759
	当連結会計年度	10,246	158	2	10,402
うち資金運用収益	前連結会計年度	12,661	423	83	128
	当連結会計年度	11,940	248	63	88
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,192	131	81	128
	当連結会計年度	1,693	89	60	88
役務取引等収支	前連結会計年度	1,582	84	11	1,654
	当連結会計年度	1,504	57	10	1,550
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,507	176	161	2,521
	当連結会計年度	2,409	119	144	2,384
うち役務取引等費用	前連結会計年度	924	92	150	867
	当連結会計年度	905	61	133	834
その他業務収支	前連結会計年度	1,061	809	134	2,005
	当連結会計年度	92	44	39	97
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,132	84	134	1,082
	当連結会計年度	1,075	53	39	1,089
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,193	893		3,087
	当連結会計年度	983	9		992

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度6百万円)を控除しております。
4 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5 グループ内での取引は相殺消去しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

資金運用勘定平均残高は6,040億90百万円となり、利回りは1.99%となりました。この結果、受取利息は120億36百万円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は6,136億69百万円となり、利回りは0.26%となりました。この結果、支払利息は16億34百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(27,826) 613,115	(128) 12,661	2.06
	当連結会計年度	(23,137) 607,315	(88) 11,940	1.96
うち貸出金	前連結会計年度	428,488	10,668	2.48
	当連結会計年度	430,229	10,078	2.34
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	115,825	1,650	1.42
	当連結会計年度	118,266	1,671	1.41
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	21,387	91	0.42
	当連結会計年度	19,650	33	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度	10,008	54	0.54
	当連結会計年度	3,026	3	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	9,579	68	0.71
	当連結会計年度	13,003	65	0.50
資金調達勘定	前連結会計年度	609,829	2,192	0.35
	当連結会計年度	616,337	1,693	0.27
うち預金	前連結会計年度	605,192	2,062	0.34
	当連結会計年度	608,834	1,561	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,611	8	0.23
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2	0	0.51
	当連結会計年度	2	0	0.14
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	5,187	139	2.68
	当連結会計年度	4,436	131	2.95

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,334百万円、当連結会計年度15,699百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,674百万円、当連結会計年度2,670百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	27,962	423	1.51
	当連結会計年度	23,305	248	1.06
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	27,677	423	1.53
	当連結会計年度	22,947	248	1.08
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(27,826) 27,975	(128) 131	0.46
	当連結会計年度	(23,137) 23,317	(88) 89	0.38
うち預金	前連結会計年度	88	1	1.48
	当連結会計年度	169	1	0.60
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	59	1	2.62
	当連結会計年度	9	0	0.90
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めてお
ります。

2 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	613,251	4,406	608,845	12,957	83	12,873	2.11
	当連結会計年度	607,483	3,392	604,090	12,100	63	12,036	1.99
うち貸出金	前連結会計年度	428,488	3,123	425,365	10,668	79	10,588	2.48
	当連結会計年度	430,229	2,427	427,801	10,078	59	10,018	2.34
うち商品有価証券	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち有価証券	前連結会計年度	143,503	574	142,928	2,073	2	2,071	1.44
	当連結会計年度	141,213	545	140,668	1,919	2	1,916	1.36
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	21,387		21,387	91		91	0.42
	当連結会計年度	19,650		19,650	33		33	0.17
うち買現先勘定	前連結会計年度	10,008		10,008	54		54	0.54
	当連結会計年度	3,026		3,026	3		3	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	9,579	707	8,871	68	1	66	0.75
	当連結会計年度	13,003	419	12,583	65	0	64	0.51
資金調達勘定	前連結会計年度	609,979	3,831	606,148	2,195	81	2,114	0.34
	当連結会計年度	616,516	2,847	613,669	1,694	60	1,634	0.26
うち預金	前連結会計年度	605,281	707	604,573	2,063	1	2,062	0.34
	当連結会計年度	609,003	419	608,583	1,562	0	1,561	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	3,611		3,611	8		8	0.23
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	61		61	1		1	2.52
	当連結会計年度	11		11	0		0	0.72
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	5,187	3,123	2,064	139	79	59	2.88
	当連結会計年度	4,436	2,427	2,008	131	59	71	3.54

(注) 1 グループ内での取引は相殺消去しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,334百万円、当連結会計年度15,699百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,674百万円、当連結会計年度2,670百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、23億84百万円となりました。このうち為替業務が全体の32.3%、投信窓販業務が全体の14.2%を占めております。一方、役務取引等費用は、8億34百万円となりました。このうち為替業務が全体の21.2%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,507	176	161	2,521
	当連結会計年度	2,409	119	144	2,384
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	520		20	500
	当連結会計年度	488		18	469
うち為替業務	前連結会計年度	713	176	3	886
	当連結会計年度	655	119	3	771
うち証券関連業務	前連結会計年度	8			8
	当連結会計年度	8			8
うち代理業務	前連結会計年度	259			259
	当連結会計年度	258			258
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	29			29
	当連結会計年度	27			27
うち保証業務	前連結会計年度	411		138	273
	当連結会計年度	393		122	271
うち投信窓販業務	前連結会計年度	322			322
	当連結会計年度	337			337
うち保険窓販業務	前連結会計年度	240			240
	当連結会計年度	240			240
役務取引等費用	前連結会計年度	924	92	150	867
	当連結会計年度	905	61	133	834
うち為替業務	前連結会計年度	127	92	3	217
	当連結会計年度	117	61	3	176

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 グループ内での取引は相殺消去しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	612,981	85	756	612,309
	当連結会計年度	611,437	365	352	611,451
うち流動性預金	前連結会計年度	222,750		286	222,463
	当連結会計年度	222,226		232	221,994
うち定期性預金	前連結会計年度	387,148		470	386,678
	当連結会計年度	386,417		120	386,297
うちその他	前連結会計年度	3,082	85		3,167
	当連結会計年度	2,793	365		3,159
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	612,981	85	756	612,309
	当連結会計年度	611,437	365	352	611,451

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 3 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	433,347	100.00
製造業	33,456	7.72
農業	784	0.18
林業	277	0.06
漁業	911	0.21
鉱業	769	0.18
建設業	32,204	7.43
電気・ガス・熱供給・水道業	596	0.14
情報通信業	2,256	0.52
運輸業	10,214	2.36
卸売・小売業	30,738	7.09
金融・保険業	16,442	3.80
不動産業	61,604	14.22
各種サービス業	54,398	12.55
地方公共団体	48,878	11.28
その他	139,811	32.26
国際業務部門		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	433,347	

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	427,838	100.00
製造業	33,331	7.79
農業, 林業	867	0.20
漁業	849	0.20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	845	0.20
建設業	31,210	7.29
電気・ガス・熱供給・水道業	284	0.07
情報通信業	2,995	0.70
運輸業, 郵便業	9,855	2.30
卸売業, 小売業	30,151	7.05
金融業, 保険業	17,657	4.13
不動産業, 物品賃貸業	61,517	14.38
各種サービス業	44,294	10.35
地方公共団体	52,015	12.16
その他	141,961	33.18
国際業務部門		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	427,838	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	38,760			38,760
	当連結会計年度	42,550			42,550
地方債	前連結会計年度	1,230			1,230
	当連結会計年度	2,957			2,957
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	49,487			49,487
	当連結会計年度	58,304			58,304
株式	前連結会計年度	10,056		566	9,490
	当連結会計年度	9,247		520	8,727
その他の証券	前連結会計年度	4,273	24,862		29,135
	当連結会計年度	3,596	21,564		25,161
合計	前連結会計年度	103,808	24,862	566	128,104
	当連結会計年度	116,656	21,564	520	137,700

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
4 グループ内での取引は相殺消去しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	9,806	11,426	1,620
経費(除く臨時処理分)	8,839	8,760	79
人件費	4,166	4,282	116
物件費	4,154	4,031	122
税金	519	445	73
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	966	2,666	1,700
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	966	2,666	1,700
一般貸倒引当金繰入額	578	34	612
業務純益	1,545	2,632	1,087
うち債券関係損益	2,000	139	2,140
臨時損益	3,538	1,727	1,811
株式関係損益	738	269	468
不良債権処理損失	2,751	1,372	1,379
貸出金償却	1,697	297	1,399
個別貸倒引当金繰入額	1,001	978	23
その他の債権売却損等	52	96	43
その他臨時損益	48	85	36
経常利益又は経常損失()	1,993	904	2,898
特別損益	182	178	3
うち固定資産処分損益	9	21	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,811	1,083	2,894
法人税、住民税及び事業税	27	25	2
法人税等調整額	19	169	149
法人税等合計	47	194	147
当期純利益又は当期純損失()	1,858	888	2,746

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+ 国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(- 国債等債券償還損) - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	3,424	3,535	110
退職給付費用	436	467	31
福利厚生費	31	32	1
減価償却費	1,014	1,191	176
土地建物機械賃借料	426	336	90
営繕費	26	20	5
消耗品費	170	165	5
給水光熱費	186	167	19
旅費	26	24	2
通信費	271	265	5
広告宣伝費	90	86	3
諸会費・寄付金・交際費	74	67	7
租税公課	519	445	73
その他	2,330	2,177	152
計	9,032	8,985	46

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.03	1.93	0.10
(イ) 貸出金利回	2.44	2.30	0.14
(ロ) 有価証券利回	1.42	1.41	0.01
(2) 資金調達原価	1.80	1.68	0.12
(イ) 預金等利回	0.34	0.25	0.09
(ロ) 外部負債利回	3.00	3.47	0.47
(3) 総資金利鞘	0.23	0.25	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引を除く円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前 ・のれん償却前)	4.60	12.64	8.04
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.60	12.64	8.04
業務純益ベース	7.35	12.47	5.12
当期純利益ベース	8.85	4.21	13.06

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2 を使用しております。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	613,066	611,803	1,263
預金(平残)	605,281	609,003	3,722
貸出金(未残)	434,207	427,970	6,237
貸出金(平残)	426,254	428,125	1,871

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	483,480	477,801	5,678
法人	129,585	134,001	4,415
合計	613,066	611,803	1,263

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	142,552	144,418	1,865
住宅ローン残高	132,175	134,822	2,647
その他ローン残高	10,377	9,595	782

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	349,937	340,207	9,730
総貸出金残高	百万円	434,207	427,970	6,237
中小企業等貸出金比率	/ %	80.59	79.49	1.10
中小企業等貸出先件数	件	39,426	37,779	1,647
総貸出先件数	件	39,543	37,904	1,639
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.70	99.67	0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	368	1,470	333	1,190
計	368	1,470	333	1,190

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,609	1,012,294	1,562	895,688
	各地より受けた分	1,989	987,022	2,007	902,943
代金取立	各地へ向けた分	33	32,654	27	26,282
	各地より受けた分	32	32,288	27	26,421

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	89	57
	買入為替	3	1
被仕向為替	支払為替	7	7
	取立為替		
合計		100	66

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,706	14,706
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	1,270	1,257
	利益剰余金	7,733	8,508
	自己株式()	240	77
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	128	191
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	349	440
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	854	724
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	22,836	23,919
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,739
	一般貸倒引当金	2,103	2,087
	負債性資本調達手段等	4,110	4,010
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)	4,110	4,010
	計	7,952	7,836
	うち自己資本への算入額 (B)	7,046	6,228
控除項目	控除項目 (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	29,883	30,147
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	311,715	307,158
	オフ・バランス取引等項目	3,771	2,560
	信用リスク・アセットの額 (E)	315,487	309,719
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	25,885	24,233
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,070	1,938
	計(E) + (F) (H)	341,372	333,953
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		8.75	9.02
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.68	7.16

(注) 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	14,706	14,706
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	1,257	1,257
	その他資本剰余金		
	利益準備金	147	172
	その他利益剰余金	7,166	7,902
	その他		
	自己株式()	37	37
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	126	189
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	854	724
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	22,258	23,086
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,739	1,739
	一般貸倒引当金	1,867	1,901
	負債性資本調達手段等	4,110	4,010
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)	4,110	4,010
	計	7,716	7,650
うち自己資本への算入額 (B)	6,810	6,042	
控除項目	控除項目 (C)		
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	29,068	29,129	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	310,617	305,511
	オフ・バランス取引等項目	3,738	2,535
	信用リスク・アセットの額 (E)	314,355	308,046
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	24,742	23,104
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,979	1,848
	計 (E) + (F) (H)	339,098	331,151
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		8.57	8.79
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.56	6.97

(注) 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	78
危険債権	124	117
要管理債権	32	29
正常債権	4,136	4,090

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、「経営改善計画(改訂版)」に続く今後5ヵ年の経営計画として、「第二次経営計画」を策定し、平成21年度からスタートしております。

「第二次経営計画」では、当行の重要な顧客基盤である福島県内の中小企業、個人のお客さまとの取引を着実に拡充していくため、営業部門を増強してまいります。また、IT、EBを有効に活用してチャネルの強化を図っていくこと、及び当行業務の担い手となる人材育成を充実させていく等の経営戦略により、確固たる内部管理態勢のもとで、収益基盤を増強し、地域金融機関としての着実な成長と健全で効率的な経営体質の構築を目指しております。今後も引き続き「第二次経営計画」に掲げる施策を着実に実施してまいります。

また、当行は「第二次経営計画」において、地域密着型金融の推進を重要な経営戦略の一つに位置付けており、「地域金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上・地域への貢献」を基本方針に掲げ、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化し、今後はビジネスチャンスの拡大とともに競争も激化するものと予想されます。特に当行の主な営業基盤である福島県内中小企業や事業主のお客さまに対しては、当行の持つ金融仲介機能を十分に発揮して、十分な資金供給を果たしていくことは勿論のこと、経営改善支援をはじめ取引先のライフサイクルに応じた支援強化、中小企業に適した資金供給手法の徹底、及び多様なサービス・情報集積等を通して地域経済に積極的に貢献していくことが求められます。これからも収益力の強化に直結する独自性のある経営戦略を積極的に展開し、地域の特性やお客さまのニーズ等を踏まえた地域密着型金融の推進により、地域金融機関として真に信頼され、存在感のある銀行となることを目指してまいります。

当行が地盤とする福島県の地域経済は、企業の生産に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境が依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況に直面しております。このような状況のもと、地域金融機関としての存在感を示し、地域経済の発展に貢献するためには、上記の各種施策を強力に推し進め、一層の競争力の強化と高収益体質の構築を図ることが急務と考えております。

今後も引き続き、「第二次経営計画」における諸施策を着実に推進し、「お客さまから支持される銀行」、「安定した配当のできる銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」を目指し、役職員一丸となって努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項においては「当行」と総称）の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、重要であると考えられる事項について記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権に関するリスク

当行は、厳格な資産の自己査定を行い、貸出先の状況や担保の価値等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

しかし、わが国の経済動向、特に当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向、不動産価格及び株価の変動等によっては、当行の貸出先の経営状況を悪化させ、債務者区分の下方遷移や、担保価格の下落、又はその他の予期せぬ理由により、当行の不良債権及び貸倒償却引当費用が増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券関係損益が悪化するリスク

当行は、債券や市場性のある株式等を保有しております。債券は、市場金利の上昇により保有債券の含み損益及び債券関係損益が悪化するおそれがあり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。株式は、株価下落により保有株式の含み損益及び株式関係損益が悪化するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産に関するリスク

税効果会計の適用により発生する繰延税金資産については、日本公認会計士協会の実務指針等に基づき、将来の損益、課税所得見込み及び同資産の回収可能性を十分検討して計上しております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測、仮定とは異なる可能性があります。

また、当行が、将来の課税所得の予測、仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合や制度の変更等により、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自己資本比率に関するリスク

自己資本比率については、前述した不良債権の貸倒償却引当費用の増加、有価証券関係損益の悪化、繰延税金資産の減額のほか、業績が悪化すること等により、低下するおそれがあります。

(5) コンピュータシステムに関するリスク

コンピュータシステムは、銀行業務遂行上重要なウェイトを占めております。当行は、日頃からトラブルの防止に努めておりますが、コンピュータシステムのダウンや誤作動、又はシステムの不備及び不正使用等により、取引先へのサービス提供や業務の遂行に支障をきたし、直接又は間接的に損失が発生するおそれがあります。

(6) グループ経営に関するリスク

当行は、連結子会社を有しておりますが、当該子会社の業績悪化等により、支援費用等コストが発生するおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

預金につきましては、公金預金は増加したものの、個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比8億円減少して期末残高6,114億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加したものの、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比55億円減少して期末残高4,278億円となりました。

預り資産につきましては、前連結会計年度末比135億円増加して期末残高951億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比95億円増加して期末残高1,377億円となりました。外国為替取扱高は、前連結会計年度比34百万ドル減少して66百万ドルとなりました。

(2) 経営成績

当行は、目指すべき銀行像として「お客さまから支持される銀行」、「安定した配当のできる銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」の4項目を経営理念に掲げ、その実現を目指すために「第二次経営計画(変革と挑戦)」(平成21年4月～平成26年3月)を策定しており、当期においては、本計画に掲げる諸施策の実行に注力するとともに、役職員一丸となり業績の向上に邁進してまいりました。その結果、以下のような経営成績となりました。

経常収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少などにより、前連結会計年度比14億69百万円減少して158億68百万円となりました。経常費用は資金調達費用及び与信関連費用の減少、並びに有価証券関係損失の減少などにより、前連結会計年度比45億79百万円減少して147億68百万円となりました。この結果、経常利益は11億円(前連結会計年度比31億9百万円増益)、当期純利益は10億4百万円(前連結会計年度比29億48百万円増益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比20億68百万円増加して533億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより78億75百万円(前連結会計年度比87億80百万円増加)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が、有価証券の売却、償還による収入を上回ったことなどにより55億52百万円(前連結会計年度比95億58百万円減少)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払などにより2億55百万円(前連結会計年度比42百万円増加)となりました。

(4) 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率(国内基準)は9.02%、単体自己資本比率(国内基準)は8.79%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、有形固定資産において総額で255百万円の設備投資を実施いたしました。銀行業務においては、事務機器の購入等であり、リース業務、その他の業務においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、営業に重大な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m ²)					帳簿価額(百万円)
当行		本店	福島県郡山市	店舗	8,443.03(561.98)	2,375	429	91	2,897	98
		朝日支店 ほか18店	" "	"	17,663.29 (2,164.48)	2,220	482	104	2,807	144
		福島支店 ほか5店	" 福島市	"	4,788.92 (1,753.15)	752	113	29	895	57
		会津支店 ほか3店	" 会津若松市	"	3,401.33 (12.18)	489	74	23	588	34
		平支店 ほか5店	" いわき市	"	4,773.03 (1,202.90)	756	177	39	972	60
		二本松支店	" 二本松市	"	875.31	117	54	3	175	9
		本宮支店	" 本宮市	"	1,427.32	131	64	5	201	13
		須賀川支店 ほか1店	" 須賀川市	"	1,887.02	271	57	10	339	17
		白河支店 ほか1店	" 白河市	"	1,670.84	384	141	12	538	17
		喜多方支店	" 喜多方市	"	1,073.75	108	19	4	132	11
		原町支店 ほか1店	" 南相馬市	"	2,474.80	185	90	10	285	17
		相馬支店	" 相馬市	"	1,194.24	133	80	4	219	9
		船引支店	" 田村市	"	699.30	71	56	4	132	7
		梁川支店 ほか1店	" 伊達市	"	1,648.00 (1,648.00)		71	7	78	9
		小野支店	" 田村郡 小野町	"	627.66	27	46	5	79	8
		川俣支店	" 伊達郡 川俣町	"	1,356.32 (564.17)	48	55	8	112	7
		石川支店	" 石川郡 石川町	"	945.60	84	37	4	126	6
		古殿支店	" " 古殿町	"	909.45 (909.45)		19	2	22	6
		棚倉支店	" 東白川郡 棚倉町	"	650.64	34	16	7	58	4
		猪苗代支店	" 耶麻郡 猪苗代町	"	1,359.23	53	31	6	91	7
	坂下支店	" 河沼郡 会津坂下町	"	514.18	26	10	4	40	5	
	高田支店	" 大沼郡 会津美里町	"	250.84	9	15	3	28	5	
	田島支店	" 南会津郡 南会津町	"	821.23 (114.52)	37	14	3	54	5	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		富岡支店	福島県双葉郡 富岡町	店舗	809.38 (809.38)		14	3	18	8
		浪江支店	" "	"	1,071.48 (363.63)	66	13	5	85	9
		宇都宮支店	栃木県宇都宮市	"	569.87 (178.01)	249	11	4	265	10
		東京支店	東京都台東区	"	363.87	973	22	3	999	14
		事務センター	福島県郡山市	事務センター	2,481.28	224	211	438	874	40
		社宅・寮	" "	社宅・寮	4,406.83 (543.70)	329	238		567	
		その他の施設	栃木県宇都宮市 ほか3か所	土地・建物	2,640.56	150	8		158	

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	㈱大東 リース	本社	福島県郡山市	店舗等			6	3	9	5

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	㈱大東ク レジット サービス	本社等	福島県郡山市	店舗等	130.41	111	82	2	196	10
	㈱大東 リース	本社等	" "	"	230.00	14	0	0	15	0

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め75百万円であります。
2 動産は、事務機械226百万円、その他633百万円であります。
3 当行の店舗外現金自動設備93カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、事務の合理化・効率化を目的として各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部 門)の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	八山田 支店	福島県 郡山市	新設	銀行業務	店舗	221	137	自己資金	平成21年10月	平成22年5月

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,286,474	126,286,474	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	126,286,474	126,286,474		

(注)1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成18年10月30日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	28	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式で、単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）3	15,716,526	15,716,526
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）4	103	103
新株予約権の行使期間	平成18年10月31日から 平成25年10月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）5	発行価格 103 資本組入額（注）6	発行価格 103 資本組入額（注）6
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,100	2,100

（注）1 当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行しております。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

（1）株価の下落により、割当株式数（新株予約権の行使により割り当てられる株式数）が増加するものであります。

（2）行使価額修正の基準 東京証券取引所の終値（5連続取引日平均）の93%
修正の頻度 1カ月に1回

（3）行使価額の下限 103円
割当株式数の上限 21,500,000株

（4）当行の決定による新株予約権付社債の繰上償還及び全部取得を可能とする旨の条項があります。

3 新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を（注）4記載の転換価額（ただし、（注）4第（1）号から第（5）号によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額）で除して得られる数とする。この場合に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

買取会社は、新株予約権の行使請求期間中に、新株予約権の行使により発行または移転される発行会社の普通株式の数の合計が21,500,000株（ただし、発行会社が普通株式につき株式分割または普通株式の株式割当てを行う場合は、当該株式分割または株式割当ての割合に応じて増加するものとし、当該株式分割または株式割当ての株主割当日前に新株予約権の行使により交付された株式数も同様に増加したものとみなして計算する。）を超えることとなるような行使請求を行わない。

4 新株予約権の行使時の払込をなすべき1株当たりの金額（以下「転換価額」という。）については当初173円であり、以後以下の通り修正する。

（1）転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む、以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の93%に相当する金額（呼び値の刻み未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第（3）号または第（5）号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当行が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が103円（ただし、本項第（2）号乃至第（5）号による調整を受ける。以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が346円（ただし、本項第（2）号乃至第（5）号による調整を受ける。以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当行は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(3)号に掲げる各事由により当行普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当行普通株式の株主（以下「当行普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当行の発行済普通株式数から当該日における当行の有する当行普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に、本項第(3)号乃至第(5)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当行普通株式のうち未だ交付されていない当行普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当行普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当行の有する当行普通株式に関して増加した当行普通株式数を含まないものとする。

(3) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当行普通株式を交付する場合（ただし、当行の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合または当行普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする、以下同じ。）の翌日以降、当行普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

当行普通株式の株式分割または当行普通株式の無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当行普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当行普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当行普通株式の無償割当てについて、当行普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当行普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）または本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当行普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換または行使され当行普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日）または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当行普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される当行普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使され当行普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当行の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当行普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に本項第(3)号 または による転換価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の本項第(4)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の転換価額は、超過する株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとする。ただし、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い、当行普通株式1株あたりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本項第(3)号乃至第(5)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における本項第(4)号 に定める時価を下回る価額になる場合

- (i) 当該取得請求権付株式等に関し、本項第(3)号 による転換価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の転換価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使され当行普通株式が交付されたものとみなして本項第(3)号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。
- (ii) 当該取得請求権付株式等に関し、本項第(3)号 または上記(i)による転換価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換または行使され当行普通株式が交付されたものとみなしたときの本項第(4)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の転換価額は、当該超過株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の転換価額は、当該修正された取得価額等の中の最も低いものについて、転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降、これを適用する。

本項第(3)号 乃至 における対価とは、当該株式または新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本項第(3)号 における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当行普通株式の数で除した金額をいう。

本項第(3)号 乃至 の各取引において、当行普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当行の機関の承認を条件としているときには、本項第(3)号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、調整前転換価額により転換された普通株式に加え、次の算出方法により得られた当行普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については本項第(7)号の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

- この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(3)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。完全希薄化後普通株式数は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当行の発行済普通株式数から、当該日における当行の有する当行普通株式数を控除し、当該転換価額の調整以前に、本項第(3)号乃至第(5)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当行普通株式のうち未だ交付されていない当行普通株式の株式数を加えたものとする（当該転換価額の調整において本項第(3)号乃至第(5)号に基づき「交付普通株式数」に該当するものとみなされることとなる当行普通株式数を含む。）。本項第(3)号 乃至 に定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本項第(3)号の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (5) 本項第(3)号で定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当行は、必要な転換価額の調整を行う。
- 株式の併合、資本金の減少、当行を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。
- その他当行普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により転換価額の修正または調整を行うときは、当行は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正前または調整前の転換価額、修正後または調整後の転換価額、その適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本項第(3)号 の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(7) 当行は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日以後遅滞なく株券を交付する。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

- 5 本新株予約権の行使により発行する当行普通株式1株の発行価格は、行使に係る本社債の払込金額の総額を、(注)3記載の交付株式数で除した金額とする。
- 6 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 7 権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めの内容

買取会社は、新株予約権の行使請求期間中に、新株予約権の行使により発行または移転される発行会社の普通株式の数の合計が21,500,000株（ただし、発行会社が普通株式につき株式分割または普通株式の株式割当てを行う場合は、当該株式分割または株式割当ての割合に応じて増加するものとし、当該株式分割または株式割当ての株主割当日前に新株予約権の行使により交付された株式数も同様に増加したものとみなして計算する。）を超えることとなるような行使請求を行わない。

- 8 株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取り決めの内容

(1) 買取会社は、以下に定める場合を除き、本社債を発行会社以外の第三者（以下「第三者」という。）に譲渡することはできない。

買取会社が、本契約に基づき買い取った本社債を対象とした有価証券管理処分信託を設定する目的で、買取会社が任意に選択する信託銀行に譲渡する場合、ただし、有価証券管理処分信託に基づき買取会社が保有することとなる信託受益権は第三者に譲渡することはできない。

買取会社が、過半数を出資する連結子会社である証券会社に譲渡する場合、ただし、譲渡に際しては、本社債にかかわる買取会社の権利義務は、全て譲渡先である証券会社に継承されるものとする。

(2) 前項の規定にかかわらず、買取会社及び前項に規定される譲渡先が、本社債に付された新株予約権の行使により発行または移転される発行会社普通株式を第三者に譲渡することを妨げない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月17日～ 平成17年8月19日(注1)	9,770	120,503	786,560	14,256,440	784,270	807,040
平成18年12月8日～ 平成19年3月14日(注2)	2,328	122,831	187,500	14,443,940	187,500	994,540
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注3)	3,454	126,286	262,500	14,706,440	262,500	1,257,040

(注) 1 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が9,770,000株、資本金が786,560千円、資本準備金が784,270千円それぞれ増加しております。

2 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,328,640株、資本金が187,500千円、資本準備金が187,500千円それぞれ増加しております。

3 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,454,834株、資本金が262,500千円、資本準備金が262,500千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	37	1,082	55	1	8,657	9,876	
所有株式数 (単元)		37,622	2,553	22,991	5,424	1	56,731	125,322	964,474
所有株式数 の割合(%)		30.02	2.04	18.34	4.33	0.00	45.27	100.00	

(注) 1 自己株式192,802株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に802株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,821	5.40
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	3,178	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,057	2.42
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,925	2.31
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,167	1.71
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,965	1.55
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,918	1.51
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,741	1.37
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	1,276	1.01
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	1,272	1.00
計		26,321	20.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,130,000	125,130	同上
単元未満株式	普通株式 964,474		同上
発行済株式総数	126,286,474		
総株主の議決権		125,130	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	192,000		192,000	0.15
計		192,000		192,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,085	802,627
当期間における取得自己株式	386	28,564

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	3,490	705,664	731	143,545
保有自己株式数	192,802		192,457	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

こうした基本方針に則り、平成22年3月期の配当金につきましては当初計画しておりましたとおり1株当たり1円50銭（前期比50銭増配）の配当とさせていただくことになりました。

内部留保資金につきましては、引き続き、業務改革（BPR）、IT強化などを目的とした効果的な投資等に充当し、一層の経営基盤の強化と業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当行は、株主総会の決議により剰余金の配当（期末配当金）を支払うこととしております。

また、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めておりますが、当面は、年1回の期末配当を実施させていただく考えでおります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月25日 定時株主総会決議	189	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	346	274	189	101	99
最低(円)	167	147	87	47	56

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	74	70	65	70	69	67
最低(円)	67	56	59	61	64	64

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 孝雄	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当行入行 平成8年2月 同 うねめ支店長 平成10年3月 同 本店営業部副部長 平成13年4月 同 二本松支店長 平成15年3月 同 朝日エリア長兼朝日支店長 平成16年6月 同 常務取締役 平成20年6月 同 常務取締役営業企画部長 平成20年6月 同 専務取締役 平成22年6月 同 取締役社長(現職)	平成22年6月 から1年	37
常務取締役 代表取締役		田崎 淳	昭和29年12月28日生	昭和53年4月 当行入行 平成8年3月 同 神谷支店長 平成11年3月 同 総合企画部主任調査役兼広報室長 平成13年4月 同 原町支店長 平成15年3月 同 営業推進部副部長 平成16年6月 同 取締役 平成17年6月 同 取締役総務部長 平成20年6月 同 常務取締役総務部長 平成20年7月 同 常務取締役(現職)	平成22年6月 から1年	22
取締役	営業企画部長	小野 尚宏	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 当行入行 平成13年4月 同 総合企画部上席主任調査役兼広報室長 平成15年8月 同 富久山エリア長兼富久山支店長 平成16年6月 同 富久山エリア長兼富久山支店長兼日和田支店長 平成17年7月 同 執行役員経営部長 平成18年7月 同 執行役員経営部長兼コンプライアンス・リスク統括室長 平成19年7月 同 執行役員経営部長 平成20年7月 同 執行役員営業企画部長 平成22年6月 同 取締役営業企画部長(現職)	平成22年6月 から1年	1
取締役	審査部長	岡 安廣	昭和30年11月30日生	昭和49年4月 当行入行 平成11年3月 同 石川支店長 平成13年4月 同 川俣支店長 平成15年3月 同 白河支店長 平成16年6月 同 債権管理部長 平成20年7月 同 執行役員審査部長 平成22年6月 同 取締役審査部長(現職)	平成22年6月 から1年	4
取締役		佐藤 武	昭和19年3月26日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成9年7月 東北財務局長 平成10年7月 商工組合中央金庫特別参与 平成13年4月 社団法人抵当証券業協会理事 平成15年4月 当行顧問 平成15年6月 同 専務取締役 平成16年6月 同 取締役社長 平成17年6月 同 取締役社長 退任 平成22年6月 同 取締役(現職)	平成22年6月 から1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤潤吉	昭和19年5月20日生	昭和42年4月 郡山市役所入所 平成13年4月 同 市民部長 平成15年4月 同 商工労政部長 平成16年4月 同 総務部長 平成17年5月 社団法人郡山市社会福祉協議会 常務理事 平成18年4月 同 常勤副会長 平成20年3月 同 常勤副会長 退任 平成20年6月 当行社外取締役(現職)	平成22年6月 から1年	5
常勤監査役		伊東正則	昭和26年12月19日生	昭和50年4月 当行入行 平成9年3月 同 検査部主任検査役 平成10年3月 同 資産管理部主任調査役兼資 産査定室長 平成12年3月 同 与信管理部主任調査役 平成14年7月 同 審査部上席主任調査役 平成16年6月 同 事務部長 平成18年7月 同 執行役員事務部長 平成20年6月 同 取締役事務部長 平成22年6月 同 監査役(現職)	平成22年6月 から2年	19
監査役		箱崎義家	昭和19年1月25日生	昭和41年4月 福島県庁入庁 平成6年4月 いわき市助役 平成11年4月 福島県会津地方振興局長 平成13年4月 福島県企業局長 平成16年6月 財団法人ふくしま自治研修セン ター教授 平成17年6月 福島県商工会連合会専務理事 平成19年5月 同 連合会専務理事 退任 平成19年6月 当行監査役(現職)	平成19年6月 から4年	2
監査役		笠間善裕	昭和27年8月10日生	昭和62年11月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会)清 水紀代志法律事務所入所 平成4年4月 同 事務所退所、福島県弁護士会 へ登録換え 笠間法律事務所開所 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月 から4年	1
計						97

- (注) 1 取締役のうち、佐藤潤吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち、箱崎義家及び笠間善裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当行は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成13年7月より執行役員制度を導入しております。
平成22年6月28日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
執行役員 5名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役1名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役3名中2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

その他、当行の企業統治に関する事項は以下に記載の通りであります。

a. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づき「コンプライアンス基本方針」、「役員コンプライアンス規程」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、コンプライアンスに関する情報を一元的に管理するためコンプライアンス・リスク統括部を取締役会直轄の独立部署として設置するほか、本部各部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催するなどにより、コンプライアンスの実施状況のモニタリング及びコンプライアンス・マインドの醸成のための啓蒙活動等を実施しております。

さらに、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

b．リスク管理体制の整備の状況

金融自由化、金融技術の高度化により銀行が直面するリスクは、ますます多様で複雑なものとなっております。当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、コンプライアンス・リスク統括部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

c．責任限定契約の内容の概要

当行は会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、善意にしてかつ重大な過失がないときは損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定められた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査は、監査部（平成22年3月末現在5名在籍）が担当しており、本部、営業店の業務を対象として行う臨店監査、並びに自己査定及び償却・引当結果を検証する自己査定監査を行うとともに、内部監査結果については取締役会に報告しております。

また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査方針、業務の分担等に従い監査を行っております。常勤監査役は、常務会において、内部監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ監査部と連携した業務監査も実施しております。さらに、常勤監査役及び監査部は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受ける等緊密な連携を保ち、効率的な監査に努めております。

内部統制（財務報告に係る内部統制を含む）については、コンプライアンス・リスク統括部が主管し、その進捗状況等については定期的に取締役会等へ報告しております。

財務報告に係る内部統制については、主管部であるコンプライアンス・リスク統括部と内部監査部門である監査部とが連携して評価手続を進めております。また、進捗状況や評価状況等は、監査役及び会計監査人へ適切に報告しており、連携が図られております。

社外取締役及び社外監査役

a．社外取締役の員数 1名

b．社外監査役の員数 2名

c．会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当ありません。

d．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する会社の考え方

長年培ってきた知識・経験等に基づき、社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行し、幅広い見地から当行の経営全般に的確な助言をいただけるものと判断しております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性を確保し、社外取締役及び社外監査役としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。

- e. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会及び取締役会において内部監査及び監査役監査並びに会計監査の実施状況、内部統制部門の活動状況について報告を受けております。

社外取締役は、取締役会において、上記の実施状況及び活動状況の報告を受け、独立した立場から必要な発言を適宜行い、その職責を果たしております。

役員の報酬等の内容

当行の役員報酬は、役位に基づく固定報酬であります。株主総会で決議された報酬月額限度額（取締役18百万円、監査役5百万円）の範囲内、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額		
		(百万円)	基本報酬	その他
取締役	4	49	48	0
監査役	1	10	9	0
社外役員	3	5	5	

(注) 1 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は5百万円、員数は1人であり、その内容は基本報酬5百万円、賞与0百万円であります。

- 2 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は63銘柄（うち子会社株式2銘柄）、その貸借対照表計上額は3,487百万円（同496百万円）であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式および非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 東邦銀行	2,482,557	739	関係の維持・向上
株式会社 損害保険ジャパン	600,050	393	同上
株式会社 幸楽苑	266,825	324	同上
株式会社 大光銀行	1,424,000	299	同上
株式会社 栃木銀行	310,000	126	同上
株式会社 大和証券グループ本社	227,570	111	同上
株式会社 豊和銀行	871,000	95	同上
東日本旅客鉄道 株式会社	14,000	91	同上
株式会社 トマト銀行	424,000	83	同上
株式会社 東北銀行	440,000	64	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,522	138	72	1,817

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	14,000	91

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	185
株式会社東日本銀行	387,000	75

会計監査の状況

当行は、当事業年度の会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 水守 理智（新日本有限責任監査法人）
指定有限責任社員 業務執行社員 富樫 健一（新日本有限責任監査法人）
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 6名、その他11名

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a．平成22年3月期は27回の取締役会を開催しております。
- b．平成22年3月期は52回の常務会を開催しております。
- c．平成22年3月期において、「透明性のある、開かれた経営」を実践し、積極的な情報開示とコミュニケーション向上を目的として、株主及びお取引先向けに「決算説明会」を福島県内4会場で開催しました。また、本店及び営業店において「全店IR」を開催しました。さらに、市場に対する一層の情報提供を図るため、「アナリスト向け決算説明会」を東京で開催しました。

取締役の定数

当行の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、株主総会の決議による取締役の選任にあたっては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨、および株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a．当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- b．当行は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51		47	2
連結子会社				
計	51		47	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における非監査業務の内容は、金融商品の時価開示等への対応準備に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期刊行物の購読、監査法人主催のセミナーへの参加等を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 59,865	8 59,611
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
金銭の信託	1 2,673	1 2,686
有価証券	8, 15 128,104	8, 15 137,700
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 433,347	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 427,838
外国為替	312	509
リース債権及びリース投資資産	1,515	1,348
その他資産	8 3,475	8 5,033
有形固定資産	11, 12 14,821	11, 12 14,161
建物	2,803	2,657
土地	10 10,307	10 10,301
建設仮勘定	0	74
その他の有形固定資産	1,708	1,126
無形固定資産	1,539	1,413
ソフトウェア	932	885
リース資産	448	370
その他の無形固定資産	159	157
繰延税金資産	3,704	2,966
支払承諾見返	10,804	8,490
貸倒引当金	8,266	7,439
資産の部合計	656,898	659,320
負債の部		
預金	8 612,309	8 611,451
コールマネー及び売渡手形	8 39	-
借入金	13 2,043	13 1,910
外国為替	0	-
新株予約権付社債	14 2,100	14 2,100
その他負債	4,840	5,267
賞与引当金	136	156
退職給付引当金	3,140	3,133
利息返還損失引当金	23	42
睡眠預金払戻損失引当金	129	144
偶発損失引当金	79	121
繰延税金負債	39	42
再評価に係る繰延税金負債	10 1,967	10 1,967
支払承諾	10,804	8,490
負債の部合計	637,654	634,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,270	1,257
利益剰余金	7,733	8,508
自己株式	240	77
株主資本合計	23,469	24,394
その他有価証券評価差額金	6,473	2,239
土地再評価差額金	¹⁰ 1,897	¹⁰ 1,897
評価・換算差額等合計	4,576	342
少数株主持分	349	440
純資産の部合計	19,243	24,492
負債及び純資産の部合計	656,898	659,320

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	17,337	15,868
資金運用収益	12,873	12,036
貸出金利息	10,588	10,018
有価証券利息配当金	2,071	1,916
コールローン利息及び買入手形利息	91	33
買現先利息	54	3
預け金利息	66	64
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,521	2,384
その他業務収益	1,082	1,089
その他経常収益	860	357
経常費用	19,347	14,768
資金調達費用	2,123	1,641
預金利息	2,062	1,561
譲渡性預金利息	-	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
借入金利息	59	71
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	867	834
その他業務費用	3,087	992
営業経費	9,284	9,332
その他経常費用	3,985	1,967
貸倒引当金繰入額	733	1,017
その他の経常費用	3,251	950
経常利益又は経常損失()	2,009	1,100
特別利益	191	200
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	191	199
特別損失	10	21
固定資産処分損	10	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,828	1,278
法人税、住民税及び事業税	59	47
法人税等調整額	46	196
法人税等合計	105	243
少数株主利益	9	30
当期純利益又は当期純損失()	1,943	1,004

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,706	14,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,706	14,706
資本剰余金		
前期末残高	1,270	1,270
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	1,270	1,257
利益剰余金		
前期末残高	9,930	7,733
当期変動額		
剰余金の配当	249	124
当期純利益又は当期純損失()	1,943	1,004
自己株式の処分	3	104
当期変動額合計	2,197	775
当期末残高	7,733	8,508
自己株式		
前期末残高	242	240
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	5	163
当期変動額合計	2	163
当期末残高	240	77
株主資本合計		
前期末残高	25,664	23,469
当期変動額		
剰余金の配当	249	124
当期純利益又は当期純損失()	1,943	1,004
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	45
当期変動額合計	2,194	924
当期末残高	23,469	24,394

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,799	6,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	4,233
当期変動額合計	2,673	4,233
当期末残高	6,473	2,239
土地再評価差額金		
前期末残高	1,897	1,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,897	1,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902	4,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	4,233
当期変動額合計	2,673	4,233
当期末残高	4,576	342
少数株主持分		
前期末残高	341	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	90
当期変動額合計	8	90
当期末残高	349	440
純資産合計		
前期末残高	24,103	19,243
当期変動額		
剰余金の配当	249	124
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,943	1,004
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,665	4,324
当期変動額合計	4,859	5,249
当期末残高	19,243	24,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,828	1,278
減価償却費	1,127	1,221
貸倒引当金の増減()	1,777	827
賞与引当金の増減額(は減少)	8	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	-
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	34	15
偶発損失引当金の増減額(は減少)	45	41
資金運用収益	12,873	12,036
資金調達費用	2,123	1,641
有価証券関係損益()	2,808	226
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	10	21
貸出金の純増()減	10,412	5,509
預金の純増減()	9,071	858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	66	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	87	2,322
コールマネー等の純増減()	40	39
外国為替(資産)の純増()減	101	197
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	42	161
資金運用による収入	12,857	12,063
資金調達による支出	1,691	2,211
その他	193	428
小計	815	7,901
法人税等の支払額	90	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	7,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	25,120	43,193
有価証券の売却による収入	20,556	12,506
有価証券の償還による収入	10,025	25,642
金銭の信託の増加による支出	-	12
金銭の信託の減少による収入	21	-
有形固定資産の取得による支出	1,045	255
無形固定資産の取得による支出	432	245
有形固定資産の売却による収入	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,005	5,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	50	100
リース債務の返済による支出	-	81
配当金の支払額	247	123
少数株主への配当金の支払額	-	2
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	1	0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,802	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	48,527	51,329
現金及び現金同等物の期末残高	51,329	53,397

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる連結の範囲に変更はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年~50年 その他 : 3年~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,880百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,866百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下回ったため、償却年数を10年に変更しております。この変更により経常費用及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失が92百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は287百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(8) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。	(8) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(12) リース取引の処理方法 (借手) 該当ございません。 (貸手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は79百万円増加しております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法 (借手) 同左 (貸手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。</p>
	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
	(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同 左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) これにより、従来の方法に比べ、「無形固定資産」中のリース資産は448百万円、「その他負債」中のリース債務は470百万円増加しておりますが、これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側) これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が減少し、「リース債権及びリース投資資産」が1,515百万円増加しております。なお、これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は1,131百万円増加、「繰延税金資産」は98百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,032百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,630百万円、延滞債権額は19,250百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,251百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,143百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は9,301百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,778百万円であります。</p>	<p>1 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,848百万円、延滞債権額は18,046百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は296百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,686百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,877百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は7,274百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,943百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,856百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち敷金は111百万円、保証金は45百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,692百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,762百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	11,769百万円	その他資産	5百万円	現金預け金	5百万円	預金	2,265百万円	コールマネー及び売渡手形	39百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,134百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,220百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち敷金は109百万円、保証金は43百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,691百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が35,591百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	11,996百万円	その他資産	5百万円	現金預け金	5百万円	預金	2,134百万円
有価証券	11,769百万円																		
その他資産	5百万円																		
現金預け金	5百万円																		
預金	2,265百万円																		
コールマネー及び売渡手形	39百万円																		
有価証券	11,996百万円																		
その他資産	5百万円																		
現金預け金	5百万円																		
預金	2,134百万円																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業 用の土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49 号)第6条に規定する標準地について同条の規定 により公示された価格、及び第3号に定める当該 事業用の土地について地方税法(昭和25年法律第 226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第 11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に 基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例 による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地 の当連結会計年度末における時価の合計額が当該 事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下 回る金額5,229百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 12,567百万円 12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,296百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位で ある旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,010百万円が含まれております。 14 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債 であります。 15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商 品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債 務の額は1,882百万円であります。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業 用の土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号) 第6条に規定する標準地について同条の規定によ り公示された価格、及び第3号に定める当該事業 用の土地について地方税法(昭和25年法律第226号) 第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の 土地補充課税台帳に登録されている価格に基づい て、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による 補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地 の当連結会計年度末における時価の合計額が当該 事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下 回る金額5,432百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 12,614百万円 12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,296百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 13 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位であ る旨の特約が付された劣後特約付借入金 で あります。 14 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債 であります。 15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商 品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債 務の額は1,280百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却1,747百万円、株 式等償却1,212百万円及び株式等売却損133百万円を 含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却313百万円、株式 等償却349百万円及び株式等売却損101百万円を含ん でおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	126,286			126,286	
自己株式					
普通株式	891	40	24	906	(注)

(注) 自己株式の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少24千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	252百万円	2円00銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	126百万円	利益剰余金	1円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	126,286			126,286	
自己株式					
普通株式	906	11	564	353	(注)

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少564千株は、単元未満株式の買増し請求による減少3千株及び連結子会社による自己株式の売却560千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	126百万円	1円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	利益剰余金	1円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,865</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">6,005</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,329</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ491百万円であります。</p>	現金預け金勘定	59,865	定期預け金	6,005	当座預け金	119	普通預け金	2,411	現金及び現金同等物	51,329	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,611</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,397</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	59,611	定期預け金	4,005	当座預け金	30	普通預け金	2,178	現金及び現金同等物	53,397
現金預け金勘定	59,865																				
定期預け金	6,005																				
当座預け金	119																				
普通預け金	2,411																				
現金及び現金同等物	51,329																				
現金預け金勘定	59,611																				
定期預け金	4,005																				
当座預け金	30																				
普通預け金	2,178																				
現金及び現金同等物	53,397																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却 の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(貸手側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の金額の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,756百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	240百万円	リース投資資産	1,515百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		566	1年超 2年以内		447	2年超 3年以内		332	3年超 4年以内		241	4年超 5年以内		119	5年超		48	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(貸手側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分の金額の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,551百万円	見積残存価額部分	8百万円	受取利息相当額	212百万円	リース投資資産	1,348百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		507	1年超 2年以内		397	2年超 3年以内		311	3年超 4年以内		190	4年超 5年以内		93	5年超		51
リース料債権部分	1,756百万円																																																										
見積残存価額部分	百万円																																																										
受取利息相当額	240百万円																																																										
リース投資資産	1,515百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内		566																																																									
1年超 2年以内		447																																																									
2年超 3年以内		332																																																									
3年超 4年以内		241																																																									
4年超 5年以内		119																																																									
5年超		48																																																									
リース料債権部分	1,551百万円																																																										
見積残存価額部分	8百万円																																																										
受取利息相当額	212百万円																																																										
リース投資資産	1,348百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年以内		507																																																									
1年超 2年以内		397																																																									
2年超 3年以内		311																																																									
3年超 4年以内		190																																																									
4年超 5年以内		93																																																									
5年超		51																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	1年内	40百万円	1年超	18百万円	合計	59百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	16百万円	合計	49百万円																																														
1年内	40百万円																																																										
1年超	18百万円																																																										
合計	59百万円																																																										
1年内	33百万円																																																										
1年超	16百万円																																																										
合計	49百万円																																																										
<p>3 転リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	85百万円	リース債務	85百万円	<p>3 転リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産	86百万円	リース債務	86百万円																																																		
リース投資資産	85百万円																																																										
リース債務	85百万円																																																										
リース投資資産	86百万円																																																										
リース債務	86百万円																																																										

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務及び有価証券運用を中心とした銀行業を中心にクレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達、及び貸出等の与信業務、有価証券投資等による資産運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

また、当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これらは、すべてリスクヘッジを目的としたデリバティブ取引であり、投機目的での積極的利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、約8割は国内の中小企業取引先及び個人に対するものであり、国内を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、及びその他保有目的（純投資目的、政策投資目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、普通預金及び固定金利による定期預金を中心とする預金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。資産・負債には、金利の長短ミスマッチがあり、金利リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には金利スワップ取引があり、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である銀行業の預金勘定における仕組預金に関わる金利リスクに対して「金利スワップの特例処理」によるヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程及び融資・管理業務に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、債権管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。ALM及びリスク管理に関する諸規程等において、リスク管理方法や手続等を明記しており、リスクの統合的な管理を行うリスク管理委員会の審議を経て取締役会において決定された金利リスク等に関する管理方針に基づき、常務会及び取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはコンプライアンス・リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び常務会に報告しております。

() 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。証券国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを回避しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、常務会において期毎に定める有価証券投資に係る基本方針に基づき、常務会の監督の下、投資運用規程に従い行われております。このうち、純投資目的で保有しているものについては、証券国際業務の運営基準に投資限度額等の設定を行っているほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。業務・資本提携を含む政策投資目的で保有しているものについては、経営部及び営業企画部において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はコンプライアンス・リスク統括

部を通じ、ALM委員会及び常務会において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規程を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行っており、毎月月末時点における想定元本、信用リスク、為替リスク等の状況を常務会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、外国為替、借入金、新株予約権付社債、支払承諾及び支払承諾見返については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	59,611	58,935	675
(2) コールローン及び買入手形	5,000	5,000	
(3) 金銭の信託	2,686	2,686	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,789	12,131	341
その他有価証券	125,257	125,257	
(5) 貸出金	427,838		
貸倒引当金(* 1)	6,844		
	420,993	427,469	6,475
資産計	625,338	631,480	6,141
(1) 預金	611,451	613,162	1,711
負債計	611,451	613,162	1,711
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	0	0	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、仕組預け金以外の預け金は、元利金の将来キャッシュ・フローに預け先の信用リスク要因を反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。仕組預け金については、割引現在価値やオプション価格モデル等により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、契約上満期のない商品と同様の性格を有していることから、当該帳簿価額を時

価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスクを反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は1,063百万円増加、「繰延税金資産」は234百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は829百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスク等に基づくリスク要因を反映させて、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。また、破綻懸念先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を貸倒引当金として計上しております。よって、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	442
組合出資金(*3)	210
合計	653

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	42,404					3,000
コールローン及び買入手形	5,000					
有価証券(* 1)	9,399	19,261	22,332	14,706	39,587	12,329
満期保有目的の債券			10,000	800	1,000	
うち国債			5,000			
社債			5,000	300		
その他の証券				500	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの	9,399	19,261	12,332	13,906	38,587	12,329
うち国債	2,500	4,827	685	7,895	13,000	7,500
地方債	19		1,200		1,687	
社債	6,080	11,034	7,847	3,411	18,800	4,829
その他の証券	800	3,400	2,600	2,600	5,100	
貸出金(* 2)	79,341	73,147	59,904	47,683	45,254	84,980
合計	136,145	92,408	82,236	62,389	84,842	100,309

- (* 1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、貸借対照表価額とは一致いたしません。
- (* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,894百万円、期間の定めのないもの17,631百万円及び金銭の信託2,686百万円は含めておりません。

(注4) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	498,267	71,131	31,744	9,679	499	128

- (*) 要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものは含まれておりません。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,999	5,179	179	179	
社債	5,587	5,610	22	162	139
その他	4,500	4,318	181	0	181
合計	15,086	15,107	21	342	321

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	11,787	8,850	2,936	317	3,254
債券	77,802	77,009	793	679	1,473
国債	33,430	33,760	330	417	87
地方債	1,223	1,230	6	8	2
社債	43,148	42,018	1,130	253	1,383
その他	26,643	24,317	2,326	0	2,326
合計	116,233	110,177	6,056	997	7,054

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,210百万円（うち株式1,212百万円、その他998百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は1,131百万円増加、「繰延税金資産」は98百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,032百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	20,480	638	1,167

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	639
非上場社債	1,882
出資証券	318

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	10,358	28,637	31,891	18,591
国債	5,516	11,965	8,161	13,116
地方債	4	617	608	
社債	4,837	16,054	23,121	5,474
その他		3,969	9,739	4,834
合計	10,358	32,607	41,630	23,425

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,999	5,217	217
	社債	4,989	5,208	218
	その他	500	505	5
	小計	10,489	10,931	441
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	社債	300	261	38
	その他	1,000	938	61
	小計	1,300	1,200	99
合計		11,789	12,131	341

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,007	715	291
	債券	82,758	80,797	1,960
	国債	36,534	35,679	855
	地方債	2,357	2,311	46
	社債	43,866	42,807	1,058
	その他	6,215	6,102	112
	小計	89,980	87,616	2,364
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,276	9,762	2,485
	債券	10,764	10,824	60
	国債	1,016	1,019	2
	地方債	599	600	0
	社債	9,148	9,205	57
	その他	17,235	18,324	1,089
	小計	35,276	38,911	3,634
合計		125,257	126,527	1,270

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,438	150	63
債券	8,506	148	
国債	4,499	0	
社債	4,006	147	
その他	1,059	3	9
合計	11,004	302	72

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、349百万円（うち株式349百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,673	2,673			

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	2,686	2,686			

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,062
その他有価証券	6,062
()繰延税金負債	389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,451
()少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	6,473

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,272
その他有価証券	1,272
()繰延税金負債	934
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,206
()少数株主持分相当額	32
その他有価証券評価差額金	2,239

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当行の取扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っております。これらは、すべてリスクヘッジを目的としたものであり、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等があります。

当行では、リスク管理の観点から、デリバティブ取引に関する取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規定を制定し、取引の実行及び管理は証券国際部が行い、毎月末時点における想定元本残高、信用リスク、為替リスク等の状況を常務会へ報告しております。

なお、金利関連取引における金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」によるヘッジ会計を適用しておりますので、後記「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

金利関連取引における金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3		3	0
	買建	47		47	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			51	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	27		27	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				
				27	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	定期預金	21,133	21,133	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている定期預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	5,346	5,392
年金資産 (B)	1,973	2,154
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	3,373	3,238
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	1,386	1,065
未認識過去勤務債務 (F)	1,153	961
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C)+(D)+(E)+(F)	3,140	3,133
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	3,140	3,133

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	188	176
利息費用	111	106
期待運用収益	47	39
過去勤務債務の費用処理額	192	192
数理計算上の差異の費用処理額	381	417
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	441	469

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	1.39%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数	10年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法により費用処理すること としております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	10年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理することと しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,880 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,054 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,664 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,612 百万円	退職給付引当金	1,246 百万円	減価償却費	151 百万円	有価証券償却	188 百万円	税務上の繰越欠損金	5,015 百万円	その他	3,719 百万円	繰延税金資産小計	14,935 百万円	評価性引当額	10,880 百万円	繰延税金資産合計	4,054 百万円	その他有価証券評価差額金	389 百万円	繰延税金負債合計	389 百万円	繰延税金資産の純額	3,664 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">934 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,923 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,231 百万円	退職給付引当金	1,244 百万円	減価償却費	138 百万円	有価証券償却	188 百万円	税務上の繰越欠損金	4,807 百万円	その他	2,425 百万円	繰延税金資産小計	13,035 百万円	評価性引当額	9,177 百万円	繰延税金資産合計	3,858 百万円	その他有価証券評価差額金	934 百万円	繰延税金負債合計	934 百万円	繰延税金資産の純額	2,923 百万円
貸倒引当金	4,612 百万円																																																
退職給付引当金	1,246 百万円																																																
減価償却費	151 百万円																																																
有価証券償却	188 百万円																																																
税務上の繰越欠損金	5,015 百万円																																																
その他	3,719 百万円																																																
繰延税金資産小計	14,935 百万円																																																
評価性引当額	10,880 百万円																																																
繰延税金資産合計	4,054 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	389 百万円																																																
繰延税金負債合計	389 百万円																																																
繰延税金資産の純額	3,664 百万円																																																
貸倒引当金	4,231 百万円																																																
退職給付引当金	1,244 百万円																																																
減価償却費	138 百万円																																																
有価証券償却	188 百万円																																																
税務上の繰越欠損金	4,807 百万円																																																
その他	2,425 百万円																																																
繰延税金資産小計	13,035 百万円																																																
評価性引当額	9,177 百万円																																																
繰延税金資産合計	3,858 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	934 百万円																																																
繰延税金負債合計	934 百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,923 百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">20.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	1.6%	評価性引当額の減少	20.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																		
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																
住民税均等割等	1.6%																																																
評価性引当額の減少	20.7%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,899	926	512	17,337		17,337
(2) セグメント間の内部 経常収益	103	135	141	380	(380)	
計	16,002	1,061	653	17,718	(380)	17,337
経常費用	17,996	1,063	664	19,724	(377)	19,347
経常利益(は経常損 失)	1,993	2	11	2,006	(3)	2,009
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	646,674	2,278	26,424	675,376	(18,478)	656,898
減価償却費	1,117	3	6	1,127		1,127
減損損失						
資本的支出	1,924	0	1	1,925		1,925

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他の業務.....クレジットカード、信用保証業務

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下回ったため、償却年数を10年に変更しております。この変更により銀行業務の経常費用及び経常損失が92百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	14,490	884	494	15,868		15,868
(2) セグメント間の内部 経常収益	83	40	123	247	(247)	
計	14,573	924	617	16,116	(247)	15,868
経常費用	13,669	834	488	14,992	(223)	14,768
経常利益	904	89	129	1,123	(23)	1,100
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	650,514	1,980	23,267	675,763	(16,442)	659,320
減価償却費	1,204	10	6	1,221		1,221
減損損失						
資本的支出	452	48	1	501		501

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業務
- (2) リース業務.....リース業務
- (3) その他の業務.....クレジットカード、信用保証業務

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しておりますが、開示対象範囲に変更はございません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	根本 裕久 (取締役) (注1) (注2)			前当行取締役 株式会社郡 山中町ビル 代表取締役 有限会社和 光ランドシ ステム 代表取締役	被所有 直接 0.03	金銭貸借関係	融資取引(注4) 利息の受取(注4)	(注6)222 1	貸出金 その他資産	222 1
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 中央鑑定法 人 (注3)	福島県 郡山市	32	不動産鑑定 業		金銭貸借関係 不動産鑑定	融資取引(注4) 利息の受取(注4) 不動産鑑定料の支 払(注5)	(注6)59 1 1	貸出金 その他資産	57 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 根本裕久が株式会社郡山中町ビルの代表者として行った取引であります。
2 根本裕久は平成20年6月20日付で取締役を退任し関連当事者ではなくなっております。
上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなつた時点での残高をそれぞれ記載しております。
3 株式会社中央鑑定法人は、当行の常務取締役である田崎 淳の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
5 不動産鑑定料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
6 融資取引に関する取引金額については、貸出金の期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 中央鑑定法 人 (注1)	福島県 郡山市	32	不動産鑑定 業		金銭貸借関係 不動産鑑定	融資取引(注2) 利息の受取(注2) 不動産鑑定料の支 払(注3)	(注4)39 1 0	貸出金 その他資産	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社中央鑑定法人は、当行の常務取締役である田崎 淳の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
3 不動産鑑定料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
4 融資取引に関する取引金額については、貸出金の期中平均残高を記載しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	150.69	190.99
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	15.50	8.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		7.12

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	19,243	24,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	349	440
(うち少数株主持分)	349	440
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,893	24,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	125,379	125,933

2 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,943	1,004
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,943	1,004
普通株式の期中平均株式数	千株	125,390	125,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		15,716
うち新株予約権	千株		15,716

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回新株 予約権付社債	平成18年10 月30日	2,100	2,100		なし	平成25年10月 30日
合計			2,100	2,100			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使 期間	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行し た株式の発行価額 の総額(百万円)
平成18.10.31～ 平成25.10.29	無償	103	3,000	普通株式	100	900

「株式の発行価額」については、当事業年度末現在の発行価格を記載しております。発行価格の修正または調整は「第4提出会社の状況」中、1「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)				2,100	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,043	1,910	3.78	
借入金	2,043	1,910	3.78	平成23年3月～ 平成27年3月
1年以内に返済予定のリース債務	106	110		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	450	364		平成23年4月～ 平成26年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	160	20		1,230	500
リース債務(百万円)	110	106	102	92	63

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	4,017	4,007	3,886	3,957
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	639	317	167	490
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	573	109	137	459
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.57	0.87	1.09	3.66

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9 59,835	9 59,580
現金	13,576	14,206
預け金	46,258	45,373
コールローン	5,000	5,000
金銭の信託	2 2,673	2 2,686
有価証券	1, 9, 16 128,427	1, 9, 16 137,983
国債	38,760	42,550
地方債	1,230	2,957
社債	49,487	58,304
株式	9,813	9,010
その他の証券	29,135	25,161
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 10 434,207	3, 4, 5, 6, 7, 10 427,970
割引手形	8 2,778	8 1,943
手形貸付	30,276	28,149
証書貸付	381,952	380,000
当座貸越	19,199	17,876
外国為替	312	509
外国他店預け	312	500
買入外国為替	-	8
その他資産	9 2,152	9 3,708
未決済為替貸	150	142
前払費用	7	6
未収収益	916	959
金融派生商品	3	6
その他の資産	9 1,075	9 2,594
有形固定資産	12, 13 14,517	12, 13 13,925
建物	2,712	2,569
土地	11 10,162	11 10,162
建設仮勘定	0	74
その他の有形固定資産	1,640	1,117
無形固定資産	1,531	1,369
ソフトウェア	926	843
リース資産	448	370
その他の無形固定資産	156	155
繰延税金資産	3,512	2,813
支払承諾見返	1,470	1,190
貸倒引当金	6,965	6,223
資産の部合計	646,674	650,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	9 613,066	9 611,803
当座預金	7,709	6,791
普通預金	199,992	203,473
貯蓄預金	6,499	6,461
通知預金	8,548	5,500
定期預金	380,983	379,662
定期積金	6,164	6,755
その他の預金	3,167	3,159
コールマネー	9 39	-
借入金	2,010	1,910
借入金	14 2,010	14 1,910
外国為替	0	-
未払外国為替	0	-
新株予約権付社債	15 2,100	15 2,100
その他負債	3,942	4,414
未決済為替借	146	156
未払法人税等	28	53
未払費用	2,592	2,078
前受収益	328	321
従業員預り金	20	21
給付補てん備金	9	9
金融派生商品	0	0
リース債務	470	389
その他の負債	346	1,384
賞与引当金	132	152
退職給付引当金	3,133	3,125
睡眠預金払戻損失引当金	129	144
偶発損失引当金	79	121
再評価に係る繰延税金負債	11 1,967	11 1,967
支払承諾	1,470	1,190
負債の部合計	628,072	626,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,706	14,706
資本剰余金	1,257	1,257
資本準備金	1,257	1,257
利益剰余金	7,313	8,074
利益準備金	147	172
その他利益剰余金	7,166	7,902
別途積立金	8,000	6,500
繰越利益剰余金	833	1,402
自己株式	37	37
株主資本合計	23,238	24,000
¹¹ 其他有価証券評価差額金	6,534	2,313
¹¹ 土地再評価差額金	1,897	1,897
評価・換算差額等合計	4,637	416
純資産の部合計	18,601	23,584
負債及び純資産の部合計	646,674	650,514

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	16,002	14,573
資金運用収益	12,699	11,869
貸出金利息	10,416	9,853
有価証券利息配当金	2,069	1,914
コールローン利息	91	33
買現先利息	54	3
預け金利息	66	64
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,289	2,151
受入為替手数料	889	774
その他の役務収益	1,399	1,377
その他業務収益	159	211
外国為替売買益	84	53
商品有価証券売買益	13	6
国債等債券売却益	31	148
金融派生商品収益	30	2
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	854	341
株式等売却益	606	143
その他の経常収益	247	197
経常費用	17,996	13,669
資金調達費用	2,125	1,640
預金利息	2,063	1,562
譲渡性預金利息	-	8
コールマネー利息	1	0
借入金利息	60	69
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	993	944
支払為替手数料	217	176
その他の役務費用	776	768
その他業務費用	2,231	227
国債等債券売却損	1,033	9
国債等債券償却	998	-
その他の業務費用	198	218
営業経費	9,032	8,985
その他経常費用	3,613	1,870
貸倒引当金繰入額	422	1,012
貸出金償却	1,697	297
株式等売却損	133	63
株式等償却	1,212	349
その他の経常費用	147	146
経常利益又は経常損失()	1,993	904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	191	199
償却債権取立益	191	199
特別損失	9	21
固定資産処分損	9	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,811	1,083
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	19	169
法人税等合計	47	194
当期純利益又は当期純損失 ()	1,858	888

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,706	14,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,706	14,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96	147
当期変動額		
利益準備金の積立	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	147	172
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	500	1,500
当期末残高	8,000	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,831	833
当期変動額		
利益準備金の積立	50	25
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	1,500
剰余金の配当	252	126
当期純利益又は当期純損失()	1,858	888
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2,665	2,236
当期末残高	833	1,402

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,427	7,313
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	252	126
当期純利益又は当期純損失()	1,858	888
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2,114	761
当期末残高	7,313	8,074
自己株式		
前期末残高	40	37
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	37	37
株主資本合計		
前期末残高	25,351	23,238
当期変動額		
剰余金の配当	252	126
当期純利益又は当期純損失()	1,858	888
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,112	761
当期末残高	23,238	24,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,860	6,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,674	4,221
当期変動額合計	2,674	4,221
当期末残高	6,534	2,313
土地再評価差額金		
前期末残高	1,897	1,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,897	1,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,963	4,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,674	4,221
当期変動額合計	2,674	4,221
当期末残高	4,637	416
純資産合計		
前期末残高	23,387	18,601
当期変動額		
剰余金の配当	252	126
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,858	888
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,674	4,221
当期変動額合計	4,786	4,982
当期末残高	18,601	23,584

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年~50年 その他 : 3年~20年	(1) 有形固定資産 同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,880百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,866百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 (追加情報) 退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下回ったため、償却年数を10年に変更しております。この変更により経常費用及び経常損失並びに税引前当期純損失が92百万円それぞれ増加しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は287百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。	(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左
	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の商品の売買取引に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法に比べ、「無形固定資産」中のリース資産は448百万円、「その他負債」中のリース債務は470百万円増加しておりますが、これによる経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により計上しております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べ、「有価証券」は1,131百万円増加、「繰延税金資産」は98百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,032百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて算出した現在価値に基づき算定しております。なお、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 496百万円</p> <p>2 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,563百万円、延滞債権額は18,475百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,207百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,256百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は9,301百万円であります。 なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 496百万円</p> <p>2 金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,747百万円、延滞債権額は17,278百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は296百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,636百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,958百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は7,274百万円あります。 なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 6,048百万円継続保有し貸出金に計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,778百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,856百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち敷金は111百万円、保証金は45百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,541百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が26,611百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	11,769百万円	その他資産	5百万円	現金預け金	5百万円	預金	2,265百万円	コールマネー	39百万円	<p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,943百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,134百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,220百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち敷金は109百万円、保証金は43百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,774百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が26,674百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	11,996百万円	その他資産	5百万円	現金預け金	5百万円	預金	2,134百万円
有価証券	11,769百万円																		
その他資産	5百万円																		
現金預け金	5百万円																		
預金	2,265百万円																		
コールマネー	39百万円																		
有価証券	11,996百万円																		
その他資産	5百万円																		
現金預け金	5百万円																		
預金	2,134百万円																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用の土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用の土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額を下回る金額 5,229百万円</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,432百万円</p>
12 有形固定資産の減価償却累計額 11,663百万円	12 有形固定資産の減価償却累計額 12,351百万円
13 有形固定資産の圧縮記帳額 1,296百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	13 有形固定資産の圧縮記帳額 1,296百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
14 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	14 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
15 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。	15 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。
16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,882百万円であります。	16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,280百万円であります。
17 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 20百万円	17 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 17百万円
18 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、50百万円であります。	18 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、25百万円であります。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	169	40	24	185	注

注 自己株式の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少24千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	185	11	3	192	注

注 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	291百万円	無形固定資産	1百万円	合計	292百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	278百万円	無形固定資産	1百万円	合計	279百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	0百万円	合計	12百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	0百万円	合計	14百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	1百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>・未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	1百万円	無形固定資産	百万円	合計	1百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1百万円	無形固定資産	百万円	合計	1百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		有形固定資産	0百万円	無形固定資産	百万円	合計	0百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	291百万円																																																																																																																
無形固定資産	1百万円																																																																																																																
合計	292百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	278百万円																																																																																																																
無形固定資産	1百万円																																																																																																																
合計	279百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	百万円																																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	12百万円																																																																																																																
無形固定資産	0百万円																																																																																																																
合計	12百万円																																																																																																																
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	14百万円																																																																																																																
1年超	0百万円																																																																																																																
合計	14百万円																																																																																																																
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																	
支払リース料	114百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	102百万円																																																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	1百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	1百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	1百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	1百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	百万円																																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	0百万円																																																																																																																
無形固定資産	百万円																																																																																																																
合計	0百万円																																																																																																																
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																																
1年超	百万円																																																																																																																
合計	0百万円																																																																																																																
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																	
支払リース料	14百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	496

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,236百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,975百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,652百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,448百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,845百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,512百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,236百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,244百万円	減価償却費損金算入限度超過額	151百万円	有価証券償却	188百万円	税務上の繰越欠損金	4,975百万円	その他	3,652百万円	繰延税金資産小計	14,448百万円	評価性引当額	10,602百万円	繰延税金資産合計	3,845百万円	その他有価証券評価差額金	333百万円	繰延税金負債合計	333百万円	繰延税金資産の純額	3,512百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,913百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,240百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,349百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,565百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,676百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>862百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>862百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,813百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,913百万円	退職給付引当金	1,240百万円	減価償却費	138百万円	有価証券償却	188百万円	税務上の繰越欠損金	4,735百万円	その他	2,349百万円	繰延税金資産小計	12,565百万円	評価性引当額	8,889百万円	繰延税金資産合計	3,676百万円	その他有価証券評価差額金	862百万円	繰延税金負債合計	862百万円	繰延税金資産の純額	2,813百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,236百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,244百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	151百万円																																																
有価証券償却	188百万円																																																
税務上の繰越欠損金	4,975百万円																																																
その他	3,652百万円																																																
繰延税金資産小計	14,448百万円																																																
評価性引当額	10,602百万円																																																
繰延税金資産合計	3,845百万円																																																
その他有価証券評価差額金	333百万円																																																
繰延税金負債合計	333百万円																																																
繰延税金資産の純額	3,512百万円																																																
貸倒引当金	3,913百万円																																																
退職給付引当金	1,240百万円																																																
減価償却費	138百万円																																																
有価証券償却	188百万円																																																
税務上の繰越欠損金	4,735百万円																																																
その他	2,349百万円																																																
繰延税金資産小計	12,565百万円																																																
評価性引当額	8,889百万円																																																
繰延税金資産合計	3,676百万円																																																
その他有価証券評価差額金	862百万円																																																
繰延税金負債合計	862百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,813百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の減少	20.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%																																
法定実効税率	39.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																																																
住民税均等割等	1.9%																																																
評価性引当額の減少	20.1%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	147.51	187.04
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	14.74	7.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		6.26

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	18,601	23,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,601	23,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	126,101	126,093

2 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,858	888
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,858	888
普通株式の期中平均株式数	千株	126,111	126,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		15,716
うち新株予約権	千株		15,716

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,867	54	86	9,834	7,265	190	2,569
土地	10,162			10,162			10,162
建設仮勘定	0	90	16	74			74
その他の有形固定資産	6,149	124	69	6,204	5,086	639	1,117
有形固定資産計	26,180	268	172	26,277	12,351	830	13,925
無形固定資産							
ソフトウェア				1,673	829	282	843
リース資産				468	97	78	370
その他の無形固定資産				178	22	1	155
無形固定資産計				2,319	949	361	1,369
その他							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,965	6,223	1,754	5,211	6,223
一般貸倒引当金	1,867	1,901		1,867	1,901
個別貸倒引当金	5,098	4,322	1,754	3,344	4,322
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	132	152	132		152
睡眠預金払戻 損失引当金	129	48	32		144
偶発損失引当金	79	121		79	121
計	7,307	6,546	1,919	5,290	6,642

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	28	53	28		53
未払法人税等	21	21	21		21
未払事業税	7	32	7		32

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金39,190百万円、他の銀行への預け金6,182百万円であります。
その他の証券	外国証券21,564百万円、受益証券3,238百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息563百万円、有価証券利息298百万円その他であります。
その他の資産	未収金1,435百万円(有価証券売却代金等)、仮払金473百万円(代位弁済貸付金等)、金融安定化拠出基金への拠出金300百万円、新金融安定化基金への拠出金212百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,753百万円、外貨預金365百万円、納税準備預金40百万円であります。
未払費用	預金利息1,819百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息266百万円その他であります。
その他の負債	有価証券取得に伴う未払金1,004百万円、仮受金278百万円(流動化貸出債権の回収代行業務に伴う預り金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	(特別口座) 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当行の公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告にすることができない場合は、福島市において発行する福島民報および福島民友に掲載する。 公告掲載URL http://www.daitobank.co.jp/
株主に対する特典	株主優遇定期

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第104期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第104期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第105期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
		第105期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月27日 関東財務局長に提出。
		第105期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水守 理智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 富樫 健一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大東銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大東銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水守 理智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 富樫 健一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大東銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大東銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 水守 理智 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 富樫 健一 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 水守 理智 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 富樫 健一 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。